

保護施設 廃止認可申請書

様式第42号

鳥取県知事

殿

法人名称及び代表者氏名

印

昭和 年 月 日付受厚第 号をもって、認可せられた保護施設を下記のように 廃止致したいので、認可下さいませよう申請致します。

記

- 1 廃止しようとする理由
- 2 收容被保護者の措置について
- 3 財産処分について
- 4 廃止しようとする期日
- 5 交付金又は補助金残余返還額

備考

廃止又は休止しようとする場合の本申請は少くとも 廃止しようとする期日の三十日前に提出しなければならぬ。

様式第43号

医療生活保護法による助産機関指定申請書
医療 助産 施設

昭和 年 月 日

申請者 住所氏名

鳥取県知事

殿

医療生活保護法による助産を担当する機関として指定を受けたいので 医療 助産 施設

関係書類を添付のうえ申請致します。

記

所在地又は住所

医療機関、助産機関、施設機関の名称

代表者氏名

診療科名又は業務の種類

医師又は歯科医師の氏名及び担当診療科名

昭和 年度生活保護費支弁計画書

区 分	一箇月分支出予定額			年 間 支出予定額
	被 世 帯 数	実 人 員	金 額	
生活扶助費		人	円	
教育扶助費				
住宅扶助費	家賃その他			
	家の修費			
医療扶助費				
出産扶助費				
生業扶助費	就労助成			
	技能修得			
葬祭扶助費				
小 計				
保護施設事務費	養老施設			
	投産施設			
	宿 所 提供施設			
委託事務費				
小 計				
計				

整理番号 不服申立書

昭和 年 月 日

申立人 (住所
被保護者との関係
氏名 ㊟)

鳥取県知事 殿

昭和 年 月 日付 福祉事務所 長 地方事務所 長の決定による被保護者の保護については下記の通り不服ですから申立てます。
記

1. (希望する保護の種類、程度、方法)

2. (保護を希望する理由)

3. (不服の趣旨及び理由)

4. (家族の状況)

5. (収入、支出の状況)

6. (資産及び負債の状況)

7. (扶養義務者及び縁故者の状況)

◎備考 この申立書には不服の原因になつた決定通知書又はその写を添付して下さい。

様式第46号

昭和 年度第 四半期分生活保護費国庫負担金概算交付請求書

請求金額金 円也
但し内訳下記の通り
..... 地方事務所
..... 市

区分	第 四 半 期 分 所 要 額				計	左に 対する 国庫負担額 円
	月分	月分	月分	月分		
生活保護費	円					
教育費	円					
住宅費	円					
医療費	円					
産出費	円					
生業費	円					
葬祭費	円					
保護施設事務費	円					
委託事務費	円					
計	円					
計						

様式第47号

第 号

昭和 年 月 日

市 町 村 長 (社会福祉法人代表者氏名)

鳥取県知事 殿

保護施設設備費に対する県費負担(補助)金交付申請書

生活保護法による保護施設を設備いたしたくさきに計画書を提出しましたが同法第七十三條(第七十四條)の規定による県費負担(補助)金を交付せられたく申請いたします。

記

- 1 保護施設の名称
- 2 設備費総額 円
- 3 設備費に充てるべき寄附金その他の収入 円
- 4 差引額 円
- 5 負担(補助)基本額 円
- 6 国庫負担を要する額 円
- 7 県費負担(補助)を要する額 円
- 8 市町村費負担額(社会福祉法人負担額) 円

調製上の注意

- 1 国庫負担申請書は宛名を大臣宛とすること。
- 2 社会福祉法人にあつては国に対する申請は不要であること。

様式第48号

生活保護法による繰替支弁施設指定申請書

第 号

昭和 年 月 日

市 町 長

厚生大臣 殿

生活保護法第七十二条の規定に基づき繰替支弁施設の指定を受けたく下記の通り申請します。

記

保護施設指定医療機関又はこれ等に準ずる施設の名称	(種類)	設置体	名称	法人代表者氏名	称
施設の所在地	鳥取県 市 郡	主 体	名	法人代表者氏名	称
収容定数	収容状況(昭和 年 月 日現在)	施設事務所	一人一日	1箇月分施設事務費	
世帯	繰替支弁を必要とするもの	繰替支弁を必要とするもの	繰替支弁を必要とするもの	繰替支弁を必要とするもの	
人	生活保護法 外 生活保護法 外	生活保護法 外	生活保護法 外	生活保護法 外	
	世帯 世帯 世帯 世帯	世帯 世帯	世帯 世帯	世帯 世帯	
	人 人 人 人	人 人	人 人	人 人	
昭和 年 月 日 現在 診察 状況	外 来 人 員 数	入 院 人 員 数	備 考	入院定数	
	生活保護法 外	生活保護法 外			
	法 外	法 外			
	人 人	人 人			

(表)

一収入金額	昭和 年 月 分	支出金額	昭和 年 月 分	備 考
一箇月事業費		一箇月事業費		
生活保護法によるもの	円	生活保護法によるもの	円	
生活保護法以外のもの	円	生活保護法以外のもの	円	

繰替支弁を必要とする者の出身地別世帯数及び人員数

出身地名	世帯数	人員数	出身地名	世帯数	人員数

摘 要

この申請書には、関係保護実施機関の同意書を添付すること。

注意

00189

00187

昭和年月分生活保護費繰替支弁金計算書

地方事務所
市 町 村

繰替支弁金請求額金 円也

内 訳

区 分	保護世帯	保護人員	保護日数	金 額
生活扶助				円
教育扶助				
住宅扶助				
医療扶助				
出産扶助				
生業扶助				
葬祭扶助				
計				
保護施設事務費				
委託事務費				
合 計				
徴収返納その他の収入	—	—	—	
差引繰替支弁額	—	—	—	

備

考

昭和 年度第 四半期分保護費果費負担金交付申請書

市 町

請求金額金 円也
但し内訳下記の通り

区 分	月 分		月 分		月 分		金額計	左に對する 果費負担額
	被保護 世帯	実人員	被保護 世帯	実人員	被保護 世帯	実人員		
生活扶助		人		人		人	円	
教育扶助								
住宅扶助								
医療扶助								
出産扶助								
生業扶助								
葬祭扶助								
計								
徴収返納その他の収入								
差引支弁額								

昭和 年度第 四半期分保護施設事務費及び委託事務費果費負担金交付申請書

市町

請求金額金 円也
但し内訳下記の通り

区 分	月 分		月 分		月 分		金額計	対果負担する費用額
	事務費一人(金額)	人員延日(日額)	事務費一人(金額)	人員延日(日額)	事務費一人(金額)	人員延日(日額)		
養老施設	円	円	円	円	円	円	円	円
授産施設	円	円	円	円	円	円	円	円
人 帯 一 世								
人 帯 二 世								
人 帯 三 世								
人 帯 四 世								
人 帯 五 世								
委託事務費								
計								

昭和 年度生活保護費負担金精算書

区 分	金 額	
	保 護 費	保 護 施 設 事 務 費
法三條用 第七号 第七十 七条一 号一 号一 号一 号一	円	円
保 護 費		
保 護 施 設 事 務 費		
委 託 事 務 費		
小 計 (イ)		
法及費 第七用 七号 七三 三條 一 号	円	円
保 護 費		
保 護 施 設 事 務 費		
委 託 事 務 費		
小 計 (ロ)		
計 (ハ)		
他 徴 収 返 納 入 の 収 入 額	円	円
法第七十條一 号～三 号及 び第 七十 一 條一 号 に 對 す る もの		
法第七十三條 一 号 及 び 二 号 に 關 す る 費 用 に 對 す る もの		
計 (ニ)		
計(イ)に對する差引国庫負担基本額	(イ)-(ハ)	
同上に對する国庫負担金所要額		
国庫負担金交付済額		
差 引 過 不 足 額		
小計(ロ)に對する差引果費負担基本額	(ロ)-(ハ)	
同上に對する果費負担金所要額		
果費負担金交付済額		
差 引 過 不 足 額		

昭和 年度生活保護費負担金精算書に対する算出調書 地方事務所 市 町

区 分	法第七十條一號～三號及び第七十一條一號～三號の費用	法第七十三條一號及び二號に関する費用
	円	円
生活扶助費		
教育扶助費		
歳出扶助費	住宅家賃その他	
	家屋補修費	
医療扶助費		
出産扶助費		
決算	生業就労助成	
	扶助技能修得	
算	葬祭扶助費	
額	小 計	
	保護施設事務費	
	委託事務費	
	計	
徴収返納その他の収入		
差引支弁額		

施設事務費精算書

昭和 年 月 日

市 町 村 長 印
法人の名称及び代表者氏名

鳥取県知事 殿

生活保護法施行細則第二十八條の規定により施設事務費を下記の通り精算致しましたので関係書類を添えて提出します。

記

歳出決算額	歳入決算額	歳入の内訳				その他
		法第七十一條第一項によるもの	法第七十一條第二項によるもの	法第七十一條第三項によるもの	法第七十三條第一項～第二項によるもの	

昭和 年度 施設事務費支出調書

人 員		事務費金額	支 出 の 内 訳						
実人員	延人員	単 価	金額	職員給	旅 費	会議費	需要費	その他	計

調製上の注意

年度の中途において事務費の基準（単価）額が変更になつたときはその月をもつて行を改めて調製し縦の合計をも算出すること。

昭和 年度 施設事業実施調書

（養老救護更生施設）

年間取扱 実人員			年間取扱 延人員			異動の内訳				年度末現在人員		
男	女	計	男	女	計	転 入		転 出		男	女	計
						男	女	男	女			

（宿所提供施設）

年 取 数	間 世 帯 数	年間取 扱延人 員	異動の内訳				現在数		備 考
			転 入 世帯数	転 出 人員数	転 入 世帯数	転 出 人員数	世帯数	人員数	

（授産施設）

取 扱 人 員			賃 金			取扱人の内訳			
被保護 者	然らざ るもの	計	被保護 者	然らざ るもの	計	作業賃 金支払 総額	1人宛 平均支 払額	就労を 目的と する者	技能修得 を目的と するもの

（医療保護施設）

区 分	年間取扱 実人員	医療 点数	金 額	転 帰 の 内 訳			備 考
				治 癒	死 亡	転 出 後 遺	
入 院							
外 来							

00197

第 号

昭和 年 月 日

市 町 村 長

(社会福祉法人代表者氏名)

鳥取県知事

殿

保護施設設備費負担 (補助) 金精算書

生活保護法による保護施設として設置認可を受けた下記施設の設備費負担金 (補助) 精算書を別紙の通り提出いたします。

記

施 設

様式第57号

00193

昭和 年度保護施設設備費負担金 (補助) 精算書

施 設

区 分	予 算 額		同上に對する果費負担 (補助) 額	設備に關する他の収入	差引果費 (補助) 基本額	同上に對する果費負担 (補助) 金額	交付済額に令指不足額	備 考
創 設 費								
改 良 費								
拡 張 費								
修 理 費								
初度調弊費								
計								

備 考

- 1 「予算額」欄の「設備総額」は負担金 (補助) につき承認のあつた額を掲げること。
- 2 設備完了の年月を備考として記載すること。
- 3 この精算書には下記書類を添付すること。

00199

- (1) 工事に関する支出明細書
- (2) 初度調辨費の支出明細書
- (3) 請負契約書の写
- (4) 証憑書類の写

00200

(表)

生活保護法による保護費納付通知書

様式第58号

第 号 昭和 年 月 日

(住所)
(氏名)

地方事務所長
福祉事務所長

記

生活保護法による保護に要した費用の返還(徴収)について
 貴院に対しましては生活保護法による保護をしていただいたのであります。その後調査の結果下記の理由により保護に要した費用を返還していただく(徴収すること)に決定いたしました。納付されるよう通知致します。なお期限内に納付されない場合は国税滞納処分の例によつて徴収することになります。から御承知下さい。

納付金額	納付場所	納付期限	昭和 年 月 日まで
氏 名	続柄	年令性別	受けた保護の種類
		男 女	方 法
			昭和 年 月 日 から 昭和 年 月 日まで
保護を受けた期間			保護に要した金額
円			円

(表)

納付の理由

[Blank area for explanation of payment reasons]

00201

00202

昭和 年度 月分生活保護費経理状況調

地方事務所 町

様式第59号

区 分	前月までの支出済額 前月分累計 円		前月分 支出額 円	前月分 支出額との 比率 %	前月分累計 までの累計 円		累計に對する 負担額 円		累計に對する 負担額 円	備 考
	前月分 支出額 円	前月分 累計 円			前月分 累計 円	前月分 累計 円				
生活扶助費										
教育扶助費										
住宅扶助費										
医療扶助費										
出産扶助費										
生業扶助費										
葬祭扶助費										
保護施設事務費										
委託事務費										
計										